

財閥と炭鉱業：三菱を中心に

小林, 正彬
関東学院大学

<https://doi.org/10.15017/13650>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 8, pp.62-73, 1977-06-01. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

財閥と炭鋳業

——三菱を中心に——

関東学院大学 小林正彬

一 問題の所在

三井、三菱、住友など総合財閥をはじめ、古河、浅野、藤田、大倉など産業財閥まで、鋳業に利潤の根源を置いている財閥は多い。しかし、三大財閥のうち、史料が比較的、公開されている三井の場合とはもかく、三菱、住友については不明な部分があまりにも多すぎる。ただ、さきほど『三菱鋳業社史』¹⁾の執筆に加わり、主として戦前の三菱の炭鋳業を担当した経験から三菱の炭鋳業をみることは、同時に財閥と炭鋳業について考えることにもなるので、報告をおひきうけた次第である。

ここではじめに、財閥と鋳業との関連について、学界状況に若干触れるならば、次のようであろう。

すなわち、従来は、政商(ないし財閥)は産業資本の対立物としての「前期的資本」²⁾として扱われるか、かれらが真っ先に進出する生産分野である鋳業は「原始産業」³⁾として扱われるかであった。前者の考えは、明治絶対主義政権を支える片方の足として利用された。その立場をとらない後者の場合でも、かれらの鋳山・炭鋳進出は官業払下げによって与えられ、多角化の契機とはなったが、そこに技術体系上の関連性はみいだすことができなさとされたのである。政商の鋳業進出と深い関係のある官業払下げについてふれる余裕はないが、財閥の多角化については、三井・三菱は、いずれも従来の事業と関連のある業種か、従来の経験により利益の見込まれ

ている業種へ進出したという反論が最近、なされている。

銀行・商事を中心としていた三井と、海運を中心としていた三菱とは、鋳業ないし炭鋳業への進出の経緯が、多少異なる。その点もふれたい。しかし三大財閥中、もっとも前期的な体質をもっていたとされる三井が敗戦時、国内払込資本額において、軽工業分野では製糸業を三菱へ譲った以外、窯業、繊維工業、農林・水産・食品業、雑業の全産業で第一位を占め、重工業分野でも金属工業で住友に、機械器具工業で三菱に第一位を占めたものの、鋳山・炭鋳業、造船業、化学工業で圧倒的な差で第一位を占めた(もともとのとき、鋳山・炭鋳の全国第一位は、新興財閥の鮎川日産に移っていた。このことは、三井の場合、重化学工業化への契機として三池炭鋳取得が、わずか五〇年間で大樹となり実を結んだといえる。それとともに、石炭の販売部門として発足した三菱商事についても、総合商社まで発展したのは後述するように三井とは逆の方向であるが、政商(財閥)の資本の性格を特異な「前期的資本」概念で処理しつづけることはもはや現実的ではないと思われる。一方、財閥を、三井家、岩崎(三菱)家、住友家という家産で捉える方法も、財閥の存在が遅れて資本主義化をとげた日本の構造的なものから生まれた現実からは、ごく初期段階はともかく、後期になると三井とか三菱の家長の意思を越えてくるため、方法としては限界があるように思われる。

かようにみえてくると、本共通論題の分担報告としてここに財閥と炭鋳業

を扱う意味は、財閥の多角化、ひいては財閥と日本資本主義を扱うことになるのである。そのためには、まず、財閥の資本の源泉である同分野への進出について具体的に考察することが必要であろう。しかし、ここでは取り組みの遅れている三菱の炭鉱業、それを生産と流通の問題に限定し、扱う時期も、明治初年から一九二〇年ころまでに限ることを、予め、おことわりしておきたい。

- (1) 森川英正監修、三菱鉱業セメント、一九七六年。
- (2) 「所謂前期的資本なる範疇について」、大塚久雄『近代資本主義の系譜』、弘文堂、一九五一年。
- (3) 柴垣和夫『日本金融資本分析』、東京大学出版会、一九六五年、一六ページ。
- (4) 小林正彬『日本の工業化と官業払下げ』、東洋経済新報社、近刊、参照。
- (5) 安岡重明『日本財閥の歴史的位置』、『日本の財閥』、日本経済新聞社、一九七六年。
- (6) 持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体(2)』、原書房復刻版、一九七四年四六八～九ページ。
- (7) 三島康雄『石炭輸出商社から総合商社への展開』、『甲南経営研究』一三巻四号甲南大学、一九七三年三月。宮本又次他『総合商社の経営史』、東洋経済新報社、一九七六年、所収三島論文も参照。
- (8) 安岡重明『財閥形成史の研究』、ミネルヴァ書房、一九七〇年。
- (9) 三菱については旗手勲『日本資本主義の成立と三菱財閥』、『法経論集 経済・経営篇』七七号、愛知大学、一九七五年三月も参照されるべきである。

二 高島炭鉱譲受けから三菱合資設立まで

三菱の鉱業進出は、和歌山の新宮藩所領、万歳・音河両炭鉱を一八七一年（明治四）五月に手を染めたことから始まる。これは新宮藩へ九十九兩會が汽船を売ったが、その未納金分として同藩が租借権を同商會へ提供したものであった。したがって岩崎弥太郎は受身であり七四（明治八）年九月の、三菱への「兼業禁止」の第一命令書によって良鉱社と改め経営は続けたものの、表面的には同鉱から手をひいた。しかし、七三年、デンマー

クの鉱山機械技師を雇入れ現地へ派遣していることに、その経営意欲は認められる。また、一定の利潤もあげていた。八一（明治一七）年六月、同鉱は三菱の手を離れたが、良鉱社の名を襲った別の経営者が、九七年まで経営したとみられる。

三菱の場合、むしろ、この段階で重要なのは非鉄金属鉱山への積極的進出であろう。七三（明治六）年二月入手した岡山県（当時、小田県）吉岡銅山は当初一〇四坪であったが、七四年四、一六一坪、七八年一三万八、〇〇〇坪に増大している。そして、吉岡の経営は、近藤廉平（のち、日本郵船社長）が当たったが、近藤へ弥太郎が語ったところとして「自分ハ一家ノ事業トシテ将来益々鉱山事業ニ力ヲ致サント欲ス。最近生野・佐渡両鉱山払下ヲ其筋ニ願出置キタリ云々」とあり、七六年、弥太郎が両山払下げを請願したことは「工部省沿革報告」に記載されている（このときは不許可、二〇年後の九六年に収得）。同鉱では八一年鑿岩機を使用したことが、鑿岩機を最初に使用した官営佐渡金山と同じ年に採用していることは注目される。

かように、政商らが石炭より非鉄金属に積極的に参入していることは、明治政府が財政収支上、金銀銅の獲得を緊急としており、それに照応した動きといえるが、三菱と古河の進出がとくに顕著である（表1、参照）。

当時、政府はエネルギー資源としての石炭の重要性は認識はしていた。たとえば、官営金石製鉄所設立にあたって近辺で石炭を探しているし、富岡製糸場設立にあたって蒸気機関を使用する関係で石炭が近辺で採れることを、立地条件としていた。しかし、釜石近辺で石炭を得ることができず、木炭を使用した結果、溶鉄が円滑にいかず、木炭貯蔵場の火災が結局同所閉鎖をもたらしている。また、炭鉱の官収そのものも、石炭のエネルギーを軍事に役立てる等の意図はなかった。三池炭鉱については七三年、柳川藩・三池藩の紛争に介入したかたちで官収したにすぎない。もっとも、その石炭は官営金石製鉄所から官営長崎造船所へ、航行の蒸気船用石炭の供給を期待されていたが、これはすぐ海外輸出とされた。高島炭鉱についても、外資排除の視点からのみ、七四年官収したが、一一カ月で後藤象二郎へ払下げ、この間、政府の設備投資は皆無に近い。ただ、わず

かに、明治一〇年代になって官収した(七八年)油戸炭鉱のみは、釜石製鉄所と佐渡金山の燃料供給を期待されていたという意味で重要である。しかし、当時はエネルギーとして活用できるほどの産出をみないうちに釜石は崩下げられ、油戸自身も崩下げられてしまった。

鉱山王有制の典型とされる「日本坑法」(七三年七月)公布は、本国人主義を標榜した点で高島炭鉱買収の有力な手段となった。しかし、これを封建社会において幕府諸藩が行っていた鉱業政策と何ら変りないものとする点は疑問である。また、プロイセンの鉱業政策をまねたものとされるが、わが国では、官僚が鉱山を経営する「鉱山官僚」を生みだしていない。むしろ、明治官僚は民間のこの分野への進出を、促進はしても阻止した事実はない。官営鉱山はほぼ一〇カ所で止められ、表1でみるように、金銀銅への民間の進出は政商中心に活発である。ただしこの段階での炭鉱への進出は、三菱の独擅場である。そのきっかけをなした高島炭鉱の譲受けに、まずふれなければならない。

高島炭鉱は、後藤象二郎を政界に復帰させるために福沢諭吉によって計画され、大隈重信の仲介もあって岩崎弥太郎に引受けさせたことは周知の通りである。したがって、ここでも三菱は受身である。しかし、弥太郎が高島の譲受けにふみきったのは「営業中暗々本業ト相互ケ利益ヲ得ルコト尠カラズ」という点にあった。本業(海運業)からみて、すべての点で高島を引受けることは有利という判断があったのである。すなわち、まず後藤が借りていた外国船は高島から石炭を直輸出できず、必ず長崎港へ寄港しなければならぬ規則にしばられるが、外国船排除によって直輸出が可能となる。次に、後藤の債権者ジャーディン・マセソンが、石炭の販売から得ていた口銭は弥太郎の手に入る。また、同時に外国船が「我郵船ノ貨物ヲ奪ヒ去ルノ患ヲ免」れる。そして、日本の最南端にある高島の石炭を輸送することによって、冬季の閉港が大船を遊ばせることになっている現状を改めることができる。

その上、海運業者としての三菱は、福沢の書翰中で「買炭第一の客人」と呼ばれるほど高島譲受けの八一年の一月段階で、燃料炭不足の事態に陥

っていた。横浜支社支配人吉川泰二郎から長崎支社支配人岩永省一宛、同年一月五日付書翰は「先般来度々電報ヲ以テ坑炭御回漕方御依頼申上候訳ハ近来当港(横浜)出入ノ船舶殊ノ外夥多ト相成候て就而ハ需用ノ塊炭モ其額ヲ増シ」という書きだしで始まり「右ノ事情篤ト御推察ノ上続々御廻送方御取計ノ程伏而御依頼申上候也」と結んでいる。

これより先、弥太郎は「高島炭坑利益見込」の中で、高島が今後産出する石炭を一五〇万トンと推定し、年一九万トンで七年と〇・九カ年で掘尽すとした。トン当り純益は七五銭で計一二万余円が高島から得られる純益とみなした。ところが、後藤から引継いだ負債は、外債一般負債とも六〇万余円および後藤が大蔵省へ納付するはずで延納していた年賦金総額二六万圓近くがあつて、引継ぎまでに後藤に負債六〇万円を返還させることになってはいたが、大幅な損失となる勘定であつた。しかし、それでも高島引継ぎを決意させたものは、高島の諸施設・地所よりも前述の海運業との関連であつた。

こうして、三菱による高島炭鉱の買収は一八八一(明治一四)年三月、終了した。そして、同年四月一日、「後藤炭坑商局」は「高島炭坑事務所」と改称されたが、これはたんなる改称ではなかつた。同日付での「高島炭坑事務所役員心得」制定は、後藤時代の旧慣習をすべて払拭しようとするものであつた。この「役員」とは事務職員のことであるが、勤怠簿が四月一五日から、出勤簿が一八日から設けられ「積金規則」で社内預金が強制され、移動についての間接統制の役割を果すこととなった。公私混同も、きびしく規制された。

さらに規則は日雇に及び、六月一日より「各日傭者着到心得」がきめられ、就業規則を守ることが徹底された。鉱夫についても八二年四月には三名が解雇されているが、その理由は「右ハ昨三番方事業先ニ於テランプヲ消シ睡眠セシヲ以テ解傭申付候爾後各係へ御傭入無之様為念御通知ニオヨビ致候也」とある。人員縮小がはかられていた折でもあり、不良鉱夫は居眠りをしただけで解雇されるきっかけを作つた。

社長岩崎弥太郎はこの年五月、長崎支配人岩永宛、物価騰貴のため、船

船の運賃二割引上げを求め、それにつづけて「経営ヲ節減シ会計ヲ維持スルノ含ニテ已ニ過日ハ拙者ヲ初メ社員ノ減給ヲ通達シ云々」(明治一四年本社來輪長崎支社)と記した。こうして、松方デフレ突入に加えてインフレ、そして、この年一〇月の「明治一四年の政変」などの経営環境悪化が、前述の規則強化策をとらせたのであり、会社側のもっとも新しい合理化と、もっとも古い納屋制度にはさまれて、鉱夫は、かの「高島炭鉱事件」をひきおこさざるを得ないのである。

高島を後藤から譲受けたのちの出炭量は、表2によるように漸増はしているが、不景気で生産の抑制にとめたこともあって、弥太郎のいう約八カ年、すなわち一八八八年をピークとして低落する。ただし、この間の出炭は弥太郎の予想した一五〇万トンより五〇万トン余り多かった。しかし、それは高島本島についてである。やがて一八九九年より海底に二堅坑を掘り出炭量を回復し、一九一七(大正六)年までに実に譲受け以来六〇〇万トンを産出することになる。なお、譲受けた八一年四月、トン当り四円六四銭であった石炭原価は、八七年の記録では一円三三銭余と、三分の一に下っている。こうして、高島を基地として、その近辺に点在する伊王島・中ノ島・二子島・松島・端島・横島等を買収して、この方面への進出は九四年で終わりを告げた。

以後、三菱は福岡県の筑豊炭田へ進出していくが(表3、参照、その拠点となったのは一八八九年三月の新入、四月の鯉田両炭鉱である。新入については、三野村利助の所有していた鉱区と、中山・植木鉱区があった。後者は海軍予備炭田の選定鉱区に関する一切の権利を、川村純義元海軍卿が三菱へ譲渡するという形をとった。そして、その譲渡契約書第一条には「甲(川村)は乙(岩崎)ノ鉄業ノ計画ヲ賛成シ」その燃料としてこの石炭鉱区を譲るとあったことは注目される。しかし、このとき、三菱は製鉄業へのりださなかった。

次に、鯉田については、買取時、生産施設が貧弱であったものを大幅に技術改良を行なった。石炭運搬のエンドレス・ロープ、悪疫予防のための蒸溜水製造機、選炭機械、安全燈、扇風機など、三菱でも初めての機械設

備が九三年ごろまでに採用された。とくに採炭法に長壁式を採用(一八九一)したのは、わが国初めてであり、炭層が薄いにもかかわらず、多量の石炭採掘が可能となった。新入は鉱区が入り組んでいるためトラブルも多く、機械の採用も遅れたが、鯉田はそういうことがないため、三菱はこれに全力を投じた。こうして、鯉田は一八九四(明治二七)年一八九〇八(明治四二)年の収益が、三菱全炭鉱収益の二八・九%を占め、第一位となった。二位以下は端島(二五・五%)、新入(二七・六%)、高島(二七・五%)、相知(一〇・五%)の順であった。一八九四一八九八(大正七)年においても、鯉田は第一位で、三二・五%の収益を占めた。二位は相知の一六・四%であった。鯉田の場合、一八九七年に欠損をだした以外は黒字であるが、新入が欠損を明治末一大正初期に出していることと対照的であった。鯉田も新入も、明治末期には四〇万トンの年産を示すにいたった。

このように、北九州の筑豊炭田に重点を移した三菱の炭鉱業は、炭坑事務所が長崎にあったのでは九州各炭鉱を統轄する上で無理がある。そこで福岡県直方町の新入炭鉱構内に事務所を移した(一八九〇年二月)。さらに翌年一月、新入から若松に事務所は移された。それはこの年、筑豊興業鉄道の若松一直方間開通に伴い、若松が石炭集荷の枢要地点にのしあがったためである。

- (10) 『近藤廉平伝並遺稿』および『明治前期財政経済史料集成』第一七巻、改造社、一九三二年、六二ページ。
- (11) 小林正彬「佐渡・生野両鉱山、大阪製煉所の払下げ」(同(補遺))、『経済系』一〇四、一〇五集、関東学院大学、一九七五年六月、九月。
- (12) 拙稿「釜石製鉄所の払下げ」、『経済系』一〇六集、一九七五年二月。
- (13) 拙稿「富岡製鉄所の払下げ」、『経済系』一〇九集、一九七六年九月。
- (14) 拙稿「高島炭坑における官収と払下げ」、『経済系』一〇一集、一九七四年一〇月。
- (15) 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』、岩波書店、一九六八年、一〇三―一〇五ページ。
- (16) 福應健「ドイツ産業化と官僚」、『経営史学』六巻一号、一九七二年一〇月。
- (17) 三菱合資会社『社誌』第八巻、一九一八年、一〇二―一〇三ページ。

(18) 「明治一四年間本社米輪長崎支社」、岩崎弥太郎之助伝記編纂会所蔵史料。
(19) より詳しくは、拙稿「高島炭坑における三菱買収の意義」、「経済系」一〇二・

一〇三集、一九七五年三月、参照。

(20) 『明治二十二年大記録 第六輯』、編纂会所蔵。

三 三菱合資設立から三菱鉱業設立まで

三菱の鉱山・炭鉱の組織は、一八九三(明治二六)年七月商法改正により三菱合資会社が翌年一月から発展して発展を遂げた。すでに一八八五年七月以降、日本郵船に合併させられた三菱は、海運業務を放棄させられ「海より陸へ」移っていたが、合資は「会社ノ目的ハ鉱山稼行、鉱物売買、船舶所有、船舶機関機械工物ノ新造修理、土地家屋ノ賃貸ヲ為スニアリ」としていた。この定款の記述の順序から三菱は鉱業を主体としていることが明白である。事実、収益の大部分がそれに依存していたことは後述する通りである。

新会社の事務所は当時、鉱山では吉岡、尾去沢、面谷、榎峰、炭鉱では高島、鯉田、新入、碓井、端島、それと三菱造船所、長崎支店、若松支店、大阪支店、下関支店、新潟事務所となっている。新会社は、このほか、第一百九国立銀行・千川水道会社を管理下においていた。そして、一八九六(明治二九)年二月、売炭部が設立され、各支店で社炭の販売を行なうようになった(のち、相知炭鉱の売炭のため唐津支店が、大夕張炭坑会社の売炭引受けから小樽支店が設置された。同年一〇月には、鉱山部が設立された。佐渡・生野両鉱山、大阪製煉所引受けに伴った機構改革ともみられる。鉱山部は鉱山だけでなく炭鉱をも総括した。このほか銀行部が百十九銀行を継承して九五年一〇月、設立されていた。

この売炭部・鉱山部設立によって、生産部門と流通部門が初めて組織的に分離された。売炭部は、一八九九年営業部と改称され、社外炭も取扱うことになった。一九〇六(明治三九)年に鉱山部と合併、鉱業部となったのち、再び一九一一年に分離、営業部となったが、これが三菱商事の前身で

ある。売炭部・営業部は、社外炭の買入契約、一手販売契約などを通じて、やがて買収まで進むが、こうして、九州炭酸汽船の経営になる崎戸炭鉱、大夕張炭坑株式会社の買収、美唄炭鉱の買収などが推進された(この点、三井が物産と銀行を両輪として買収を進める点とやや異なる)。三菱の場合、内地では新鉱を開発することはほとんどなく、買収策で一貫している。筑豊御三家、さえも三菱や三井のえさであった。なお、香港などを通じて海外売炭もさかんで、社炭総売炭量の二三・一% (わが国総出炭の一四・三%) を占めた。一九一五(大正四)年のことである。

かようにして三菱は三井と並んで石炭の生産、流通において高い支配率を示すことになる。明治末期の一九一〇年における出炭シェアは表4の通りであり、両者が圧倒的である。また海軍炭田の解放直後、三池炭鉱を買収した三井が一年の年賦金の重庄にあるとき、新入・鯉田炭鉱を買収した三菱は、表5の示す通り、一八九二、九四年の二年だけ三井を抜いた。しかし、一九〇二年年賦金を支払い終った三井が三池築港にとりかかるなど本腰を入れる一九〇〇〜一〇一年、三菱は三井の半額をおさえられるにすぎない。一九一〇年代、唐津炭田、北海道進出でやや追いあげるが、三井の業界第一位は揺らぐことがない。

ただ、この時期、エネルギーの転換という意味で三菱にとって画期的なことは、牧山骸炭製造合資会社を一八九八(明治三一)年九月買収したことで、製出されたコークスはすべて榎峰鉱山銅製煉用に宮崎県延岡へ送られていた。やがて日露戦争でコークスは八幡製鉄所へ専用線を使って搬入されることもあった。原料の石炭は高島粉炭を使用していた。やがて販路を大阪へも拡張した。そして、ここで製出するガスを利用して成立したのが旭硝子(一九〇八|明治四一年)である。もっとも、副産物のタールを日本タール工業として独立させるのはかなり遅れて一九三四(昭和九)年である(のち三菱化成へ)。

一九〇八年一〇月には、鉱業部の事務所は鉱山・炭坑・営業の三部に分けられ、一九〇四年一月、従来の銀行部・造船部・庶務部のほか、鉱業部が分離されて鉱山部と営業部の二部となり、地所部・内事部が新たに設置さ

れて七部制となった。さらに一九二二(大正一)年一〇月、既設七部のほかに炭坑部が設立され北海道進出の態勢がととのえられた。やがて鉱山部・炭坑部が合併して一九一八(大正七)年の三菱鉱業株式会社となり、三菱造船、三菱銀行、三菱商事のほか、製鉄、倉庫、電機、海上火災保険、内燃機製造などが独立、合資を持株会社とするコンツェルン化が完成する。

三菱鉱業設立後の問題としては、従来の営業部が独立して三菱商事となつたため委託していた石炭をふくむ生産物販売権が商事へ移管されていたものを、一九二四(大正一三)年四月、三菱鉱業にとりもどし自営としたことであろう。それと、昭和期、樺太への進出に伴い、三菱合資との折半出資で、三菱石炭油化工業を一九三七(昭和一二)年、資本金二、〇〇〇万円で設立し、幌内炭を使った人造石油製出へのりだしたことであろう。

これには鉱業研究所(一九一七年設立)の技術があずかっているが、生産面での成功にもかかわらず、営業面で損失を重ねた(のち一九四四年、帝國燃料興業へ譲渡)。

最後に、一八九七年(明治三〇)七月実現した高島炭鉱における納屋制度の廃止について言及しよう。これは一〇年前の「高島炭鉱事件」の際、鉱夫から要求されたことの実行であった。これは三菱の会社による管理を強める結果となり、日用品の定価販売、鉱夫募集についての介入などが行なわれた。最新技術の導入とともに、この規制は鯉田の鉱夫の定着率を極端に悪くしたといわれる。ところが納屋制度の廃止は各炭鉱に直ちに及んだわけではない。鯉田では納屋制度、世話方鉱夫制度、直轄制度が一九一四(大正三)年まで混在し、筑豊でこれを全面的に廃止したのは一九二九(昭和四)年一月であった。三菱の場合、炭鉱ごとにその地域に適した労務管理をとることで利潤を追求しており、それこそ資本の論理であり、納屋制度の存在で体質の古さということはできない。

四 財閥と炭鉱業——三井と比較して——

以上、主として三菱について炭鉱経営の動きをみてきた。三菱の炭鉱着

手は受身であった。しかし、海運業との関連で高島炭鉱を譲受けると、それを拠点として九州炭田に三井に次ぎ、君臨し、のち、北海道へも進出した。ところが三菱は、三井三池のような巨大炭鉱をもっていなかったこと、逆に吉岡鉱山を早くから経営していたことから、非鉄金属鉱山への進出が著しいことがその特徴をなしている。(なお、敗戦直前の一九四三年に年一〇〇万トン以上産出の炭鉱一〇のうち、三井は五を所有、三菱は二、また五〇万^四以上一〇〇万トン未満の炭鉱一七のうち、三井の所有が三に対して三菱は八であり、三菱が中規模炭鉱を多く所有していることがわかる。)表6によつて三菱と三井を比較すると、三菱は鉱山が一九〇〇年以降は収益の中心を占めていくのに対し、三井の場合、炭鉱の占める比重、とくに三池からの収益は鉱山収益の三分の二と圧倒的である。三井は非鉄鉱山として神岡鉱山をもっているが、炭鉱収益に重点をおいている点、三菱と対照的であった。また、三菱は石炭(錫)の販売機関として小規模な営業部をもっていたのに対し、三井は三井物産が三井鉱山と対等の利益を収めていることも注目される。一方、三菱の収益のうち、鉱山・炭鉱の比率の高さは圧倒的で、それに造船の収益を加えれば、三菱は流通ではなく生産を中心とする財閥であった。こうして、三井財閥の収益源が物産と炭鉱であるとすれば、三菱財閥のそれは鉱山と炭鉱であるといえよう。

それでは三菱財閥形成期において炭鉱がどのような重要性を占めていたかを、その他の部門との比較において収益比率を算出すると表7が得られる。三菱合資成立までの八年間(一八八六―九三)で見ると、三菱の全収益の平均年四〇・七％が炭鉱よりの収益である。このとき、鉱山収益は六・九％にすぎない。しかし、両者合計では平均四七・六％を占める。さらに、鉱山・炭坑・営業の三部制をとつた一九〇八年までの一五カ年間で炭鉱の比重は二三・五％に減じ、鉱山が四一・二％に増える。そして炭鉱・鉱山合計では、平均六四・七％と、さらに比重を増しているのである。それとともに、営業(商事部門)・造船・土地建物(地所)の比重も漸増している。そして、炭鉱サイドからみれば石炭を輸出して営業が、不況時代「炭車製造所」と称されて造船が、石炭で潤うという構造となっている。

ところで、土地建物は、一八八六―九三年の初期段階において一・七％の平均収益という無視しうる収益率で「特殊的寄生地主的政商」²²⁾とは無縁の存在であった。

かような炭鉱・鉱山中心の三菱の姿は、次の一九〇九(明治四二)―一九一七(大正六)年の三菱鉱業成立直前の九年間、いささかも変わらず、五〇・〇％を占める。かくて一八九四―一九一七年の二四年間の平均は五七・五％に達した。²³⁾

しかも、炭鉱・鉱山を中心に多角化していたことは、リスクを避けることを可能とした。三菱についてこれをみると、前掲、表7の、一八九七、九八年の二年が、多角化の妙味をいかんなく示している。まず、九七年であるが、日清戦後不況を反映して、炭鉱の利益は大幅低落したが、そのとき鉱山・造船が好況であった。さらに翌九八年は炭鉱が回復したが、鉱山が低落した。造船は大幅欠損を出したが、営業(商事)が好況で欠損をそっくり補てんした。こうして、三菱は九九年を境に安定した収益をあげていくのである。

ところが、明治初期から果敢に非鉄金属鉱山(のみ)に進出していた古河の場合(表1、参照)、一八八五年以降、下山田など筑豊炭田へ進出したが、時すでに遅く、創業者古河市兵衛の銅中心主義もあってシェアは明治後期・大正期へかけて下がる一方であった。第一次大戦を契機に古河財閥は多角化へ転じ、古河商事、古河銀行などを設立したが、両者とも破綻に追いこまれた。すでに一九〇八、九年に組織のコンツェルン化を完了している三井・三菱に及ぶべくもなかった。金城湯池ともいふべき炭鉱を充分に抑えていない古河は、浅野(夕張へ進出したが同鉱は三菱の手に)、大倉などともに資金調達に苦しみ、二流財閥で終るのである。大倉は土木業で得た収益をもって製鉄・炭鉱の欠損を補てんしていた。²⁴⁾

古河は一九三九(昭和一四)年、田川炭田の大峰・峰池を買収するが出炭費がかさんだとされ、古河の戦前最高の出炭高(一六三万トン)を示した一九四〇年でも全国出炭高の二・九％を占めるにすぎなかった。

この一九三九年四月から四〇年三月までの一年間、古河財閥は自家用に

どの程度、エネルギー源として石炭を消費していたかをみると四・九％にすぎない。古河の探炭地が九州筑豊に限られているのに、関連事業は関東地方に集中しているから必要な石炭は他社から購入するはかなかったとされる。²⁵⁾三大財閥についてみると、内地向全荷渡高のうち準自家用先への供給総量比率は、三井で三井鉱山六・八％、北海道炭礦汽船八・九％、三井物産七・二％で系列三社平均七・五％と低い。住友は二四・五％と高いが石炭産出の絶対量が少ない(一六五万余トン中四〇余万トン)ため、三菱は一六・八％(七五七万余トン中二七万余トン)で比率も絶対量も高く、有機的関連の高さを示している。

最後に、本稿の始めに提出しておいた問題にもどると、鉱業を「原始産業」といい、これへ財閥が進出したことをもって財閥の体質の古さを証明したもののというのは疑問である。というのは、かれらが炭鉱・鉱山へ進出したのは経済的機会がそこにあり、他に収益を生みだすべき産業がない場合、やむを得ないことであった。三井がまず物産、銀行へ進出し、のち炭鉱へでていき、重化学工業進展を背景に大正末期、製鉄・化学工業へ進出していくことは、日本資本主義の発展を身をもって表わしている。三菱にしても、まず海運業へ、やがて炭鉱・鉱山の利潤をもとに、大正期、製鉄業、造船業を完成させることに、何の保守性もみいだせない。あるとすれば、それは日本資本主義の発展が、先進諸国に対して遅れていたということで、資本主義発展のズレが日本産業のリーダーである財閥に体现されたというほかはない。

(21) 運輸省鉄道総局『石炭鉱業の展望』、運輸調査局、一九四七年、四〇ページ。

(22) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、一九三四年、七三ページ。

(23) 前掲『三菱鉱業社史』、二〇六ページ。

(24) 大倉財閥研究会「大倉財閥の研究(1)(2)」、『東京経大会誌』九四、九五号、一九七六年一月、三月。

(25) 日本経営史研究所『創業一〇〇年史』、古河鉱業、一九七六年、四六一、四七〇ページ。

表 1

おもな鉱山・炭鉱の開鉱・入手者（明治初～1889）

鉱種	官 鉱	民 鉱	所 在	経 緯 (数字は明治年)
金	2 佐渡(新潟) →29三菱	半 田(銀)* 美 合	群 馬 兵 庫	7 五代友厚 18五代竜作 21三菱 16発見 20古河市兵衛
	6 大葛・真金 (秋田) →18阿部潜 →21三菱	大 森(銀)* 羽 島 鹿 籠	島 根 鹿 児 島 鹿 児 島	20藤田伝三郎 7 五代友厚 8 祇答院重義 元和3 島津家 16五代友厚 19阿部彦太郎
銀	1 生野(兵庫) →29三菱	尾去沢(銅)* 吉 岡(銅)	秋 田 岡 山	5 岡田平蔵 12鉱業会社 20三菱 6 岩崎弥太郎
	2 小坂(秋田) →17久原庄 三郎	日三市 小真木	秋 田 秋 田	13瀬川安五郎(29三菱) 17杉本正徳(東京鉱山会社) 20三菱
	8 院内(和田) →17古河市 兵衛	軽井沢 大 鳥(銅) 神 岡(鉛)	福 島 山 形 岐 阜	12古河市兵衛 14浅野総一郎(28古河市兵衛) 19三井
		幸 生 草 倉	山 形 新 潟	8 古河市兵衛 8 古河市兵衛(浅野幸兵衛と) 9 古河市兵衛
		足 尾(銀) 軽井沢(銀) 広 谷 太 良* 不老倉 別 子 西ノ川 面 谷 楨 峰	栃 木 福 島 新 潟 秋 田 秋 田 愛 媛 愛 媛 福 井 宮 崎	1 日光県 4 民営 6 福田欣一 10古河市兵衛 7 森田晋三 11古河市兵衛(大島高任と) 14古河市兵衛 14古河市兵衛 18古河市兵衛 南部家 20古河市兵衛 元禄3 住友(1住友) 12小笠原次郎 20河端熊助 22住友 7 岡利右衛門ら 14秋田右衛門 21三菱 伊福久平 21三菱
銅	8 阿仁(秋田) →18古河市 兵衛			
錫		市ノ川(鉛) 鹿 野	愛 媛 山 口	17愛媛県 19藤田伝三郎 19発見 (27三井)
石 炭	6 三池(福岡) →21三井	鯨 田	福 岡	13麻生大吉 22三菱
	7 高島(長崎) →7 後藤家 二郎 →14岩崎弥 太郎 12油戸(山形) →17白勢成熙 (29三菱)	新 入 端 島 勝 野 常 磐	福 岡 長 崎 福 岡 福 島・茨城	(16帆足義方 15~19三野村利助 22三菱 川村純義 22三菱 鍋島孫六郎 23三菱 22日本郵船 (29古河市兵衛) 16浅野総一郎

〔出典〕明治工学会『明治工業史鉱業編』より作成。

古河鉱業『創業100年史』, 三井金属『神岡鉱山史』, 三菱鉱業セメント『三菱鉱業社史』で訂正。

〔注〕*は一時官行されたことがある鉱山。

表 2 高島炭鉱の出炭量 (1875～1894) (トン)

年 次	出炭量	経 営 事 項
1875(明治8)	125,060	後藤象二郎 経営
76(" 9)	101,760	
77(" 10)	93,259	
78(" 11)	150,184	
79(" 12)	187,271	
80(" 13)	230,895	
1875～1880	888,429	(後藤経営時代総額)
81(" 14)	237,665	以下, 三菱(岩崎弥太郎) 経営
82(" 15)	254,686	
83(" 16)	236,881	
84(" 17)	226,911	(二子島払受け)
85(" 18)	258,188	
86(" 19)	270,397	
87(" 20)	302,085	
88(" 21)	306,548	(高島炭鉱事件発生)
1881～1888	2,093,361	(三菱引受け後8年間小計)
89(" 22)	265,007	(鮎田・新入買収)
1890(" 23)	238,924	(端島買収)
91(" 24)	166,724	
92(" 25)	180,758	
93(" 26)	124,592	
94(" 27)	120,208	(上山田買収)
1881～1918	6,063,193	(三菱鉱業成立直前まで総額)

[出典] 三菱石炭鉱業高島礦業所調。トン未満切捨て。

表 3 明治年間, 三菱が入手した炭鉱 (1871～1911)

入 手 年	炭 鉱(○は主要事業所)	所 在
1871(明治4)	萬歳・音河	和歌山
1881(" 14)	○高島	長 崎
1884(" 17)	伊王島・沖ノ島・ 中ノ島*・○二子島*	長 崎
1885(" 18)	松島	長 崎
1889(" 22)	○新入・○鮎田	福 岡
1890(" 23)	古賀山 ○端島	佐 賀 長 崎
1891(" 24)	碓井	福 岡
1894(" 27)	佐与 横島 下山田・○上山田	福 岡 長 崎 福 岡
1895(" 28)	○方城	福 岡
1896(" 29)	瑞穂 鴨生・有井 直方 油戸*	長 崎 福 岡 福 岡 山 形
1898(" 31)	○牧山骸炭製造所	福 岡
1900(" 33)	○相知	佐 賀
1908(" 41)	牟田部	佐 賀
1910(" 43)	○金田	佐 賀
1911(" 44)	○芳谷	佐 賀

[出典] 『三菱鉱業社史』より作成。

[注] (1)*印は払下げにより入手した炭鉱。

(2)なお, 北海道進出は正式には大正初年。

表 4 10大炭鉱事業者の出炭シェア (1910=明治43)

順位	事 業 者	シ ョ ア ー (%)	所 有 炭 鉱
1	三 井	19.6	三池・田川・本洞・山野
2	三 菱	13.4	高島・相知・新入・鮎田・上山田・金田・方城
3	北 炭	6.8	夕張第一・夕張第二・幌内・空知・幾春別
4	貝 島	6.3	大之浦・大辻・津波黒
5	明 治	5.6	明治・赤池・豊国
6	官 業	5.0	二瀬・御徳・新原・大嶺
7	古 河	3.4	塩頭目尾・下山田
8	常 磐	2.7	内郷・小野田
9	麻 生	2.3	芳雄・豆田
10	住 友	2.1	忠隈
	小 計	67.4	10,466,267(トン)
	そ の 他	32.6	5,069,018
	全国総計	100.0	15,535,285

[出典] 高野江基太郎『増訂再版日本炭礦誌』より作成。

表 5 三菱・三井ほかの出炭量シェア (1892~1917) (%)

西暦(明治年)	三菱 (入手炭鉱)	三井 (入手炭鉱)	北 炭	古 河
1892(明治25)	19.9	15.4	10.5	
93(" 26)	15.4	18.1	15.6	
94(" 27)	10.5(上山田)	9.2	9.5	(下山田)
95(" 28)	10.7(方城)	13.6(山野)	7.2	
96(" 29)	10.8(油戸)	14.6	8.6	(勝野・目尾)
97(" 30)	11.5	12.2	10.9	
98(" 31)	9.4(骸炭製造所)	11.2	8.2	
99(" 32)	10.0	11.0	8.2	2.1
1900(" 33)	9.3(相知)	13.5(田川)	8.2	2.5
01(" 34)	8.5	14.6	8.5	1.4
02(" 35)	7.5	15.0	9.3	3.9
03(" 36)	8.5	17.0	9.3	4.2
04(" 37)	10.0	17.7	8.6	4.6
05(" 38)	9.7	16.0(美唄)	8.5	2.6
06(" 39)	7.6	15.6	8.8	3.4
07(" 40)	8.4	15.7(本洞)	7.3	3.7
08(" 41)	8.6	16.3	7.7	3.3
09(" 42)	8.9	17.6	8.3	3.2
1910(" 43)	13.4(金田)	19.6	6.8	3.4
11(" 44)	13.5(芳谷)	19.5(登川)	5.7	3.2
12(大正 1)	14.1	19.5	5.7	2.4
13(" 2)	13.4(芦別)	18.9	5.0	2.5
14(" 3)	12.4	17.8(砂川・松島)	6.1	2.8
15(" 4)	12.5(美唄)	16.6(川上・石狩)	7.6	2.8
16(" 5)	13.1(大夕張)	15.9	7.7	4.2
17(" 6)	12.0	14.6	7.9	4.1

【出典】各社の数値は三菱鉱業セメント(株)内部史料、『三井鉱山五十年史稿』、北炭『七十年史』、古河『創業100年史』、全国出炭の数値は東亜経済調査局『本邦を中心とする石炭需給』、『本邦石炭事情』。

表 6

三菱・三井の炭鉱・鉱山・商事部門収益 (1886~1920)

△は欠損 (千円)

年次	三 菱			三 井			
	炭 鉱	うち 田 池 炭 鉱	鉱 山	営 業	三井 鉱山	うち 三 池 炭 鉱	三井物産
1886(明治19)	513		47				
87(" 20)	693		74				
88(" 21)	574		213				
89(" 22)	610		12		334	15	
90(" 23)	897		△ 5		583	185	
91(" 24)	483		87		545	219	
92(" 25)	447		124		327	25	
93(" 26)	176		164		631	562	302
1894(" 27)	69	9	161	11	955	829	632
95(" 28)	287	43	279	47	1,208	1,115	1,087
96(" 29)	214	54	249	9	1,126	973	8,497
97(" 30)	86	△ 16	281	3	805	743	1,123
98(" 31)	748	78	196	194	1,878	1,854	1,718
99(" 32)	919	117	1,002	108	1,809	1,768	1,868
1900(" 33)	384	110	1,552	125	1,318	1,124	1,354
01(" 34)	533	100	816	238	1,863	1,302	1,686
02(" 35)	417	149	558	161	1,866	1,129	1,532
03(" 36)	367	113	809	109	2,044	1,465	1,668
04(" 37)	185	97	1,322	183	2,257	1,562	2,210
05(" 38)	341	157	1,547	233		1,658	2,346
06(" 39)	933	375	2,193	242		3,850	2,187
07(" 40)	707	289	2,292	272		3,837	2,050
08(" 41)	883	362	1,040	243		2,752	1,064
1909(" 42)	560	278	1,117	501		2,456	1,972
10(" 43)	512	129	1,562	940	3,964	2,736	4,504
11(" 44)	532	148	1,626	375	3,716	2,468	6,015
12(" 1)	566	140	1,798	600	2,478	2,876	5,361
13(" 2)	715	256	1,817	1,046		2,848	5,218
14(" 3)	1,378	614	1,063	1,253		2,693	3,960
15(" 4)	214	296	2,952	1,004		2,025	7,055
16(" 5)	△ 127	179	4,745	1,425		1,571	19,182
17(" 6)	1,642	352	3,994	2,807		4,249	32,187
18(" 7)	3,404	582	364	3,998		11,399	36,464
19(" 8)						14,057	19,864
20(" 9)						12,536	16,395

『三菱鉱業社史』、『三井文庫論叢』第3号,第5章,第7号(加藤・橋本・松元論文)ほかより作成。
千円未満切捨て。

表 7

三菱の部門別収益比率(1886~1908)

△は欠損(%)

年次	年次収益額 (千円)	a 炭 鋳	b 鋳 山	(a+b) 炭鋳+鋳山	c 営 業	d 造 船	e 土地建物
1886(明治19)	1,238	41.5	3.9	45.4	売炭店 大阪支店 神戸" 門司" 若松" 長崎" 唐津" 小樽" 上海" 漢口" 香港"	5.2	0.4
87(" 20)	1,336	51.9	5.6	57.5		2.7	1.1
88(" 21)	1,419	40.5	15.1	55.6		3.7	1.4
89(" 22)	1,352	45.1	0.9	50.0		4.1	2.4
90(" 23)	1,708	52.6	△ 3.0	49.6		3.6	1.9
91(" 24)	1,212	39.9	7.2	47.1		4.5	2.9
92(" 25)	1,191	37.5	10.5	48.0		4.1	3.0
93(" 26)	1,058	16.7	15.6	32.3		6.0	0.1
累計平均	10,514	40.7	6.9	47.6		4.2	1.7
1894(明治27)	464	14.9	34.7	49.6		2.4	32.3
95(" 28)	1,225	23.4	22.8	46.2	3.8	38.4	6.1
96(" 29)	1,021	21.0	24.3	45.3	0.9	41.5	10.6
97(" 30)	695	12.4	40.4	52.8	0.4	17.6	12.5
98(" 31)	1,127	66.4	17.4	83.8	17.2	△19.2	8.6
99(" 32)	2,301	39.9	43.6	83.5	4.7	3.6	5.5
1900(" 33)	2,494	15.4	62.2	77.6	5.0	△ 0.5	6.1
01(" 34)	2,369	22.5	34.4	56.9	10.0	19.0	6.7
02(" 35)	2,219	18.8	25.1	43.9	7.3	25.5	8.6
03(" 36)	1,667	22.0	48.5	70.5	6.5	△ 2.6	11.7
04(" 37)	2,410	7.7	54.8	62.5	7.6	7.6	9.1
05(" 38)	2,825	12.0	54.8	66.8	8.3	13.8	7.5
06(" 39)	4,074	22.9	53.8	76.7	5.9	11.1	3.8
07(" 40)	3,737	18.9	61.4	80.3	7.3	2.7	7.9
08(" 41)	2,579	34.2	40.4	74.6	9.4	2.7	9.4
累計平均	31,207	23.5	41.2	64.7	6.4	12.9	8.5

【出典】『三菱鋳業社史』より訂正, 算出。%は小数点以下2位4捨5入。

上表の原史料は『二代社長時代』, 下表は三菱合資『社誌』。